

県民所得3兆円の大台へ

— 伸び悩む消費 —

1 概 況

昭和52年度の日本経済は、50年春からの景気回復過程の3年目に当る年である。53年に入ってから景気に明るさの拡大がみられるものの、52年度全体としては、数度にわたる財政、金融面からの景気刺激策にもかかわらず、景気回復感が経済全般にまで浸透せず、民需の盛り上がりを欠いた外生的需要依存型の回復となり、自力回復力を強めるまでには至らなかった。

さきに発表された国民所得統計でみると、52年度の国民総生産（在庫品評価調整後、旧国民所得統計（速報）。以下、旧N・Iという。）は名目値で11.3%の増、実質値で5.4%の増と、51年度の実質成長率5.7%を0.3ポイント下回る伸びとなっている。

表-1 県民（国民）総生産と成長率（単位：億円、%）

項 目		51年度	52年度	成 長 率	
				51年度	52年度
国民総生産	名目	1,692,086	1,883,440	13.1	11.3
	実質	986,911	1,040,307	5.7	5.4
県民総生産	名目	31,874	35,770	14.3	12.2
	実質	18,007	19,218	6.9	6.7

（注）国民所得統計（旧N・I - 在庫品評価調整後）

本県経済もこのような情勢を背景として、52年度の県民総生産をみると、3兆5,770億円と見込まれ、51年度の3兆1,874億円に比較し、3,896億円、12.2%の増、また、物価上昇分調整後の実質値（昭和45歴年価格）では1兆9,218

表-3 産業別県内純生産

産 業	51年度（実績）	52年度（見込み）	前 年 度 比		構 成 比	
			51 / 50	52 / 51	51	52
第 一 次 産 業	267,039	274,157	△4.0	2.7	10.0	9.2
1. 農 業	240,252	246,258	△4.7	2.5	9.0	8.2
2. 林 業	15,349	14,263	△0.5	△7.1	0.6	0.5
3. 水 産 業	11,438	13,636	5.8	19.2	0.4	0.5
第 二 次 産 業	1,166,746	1,322,784	18.0	13.4	43.9	44.3
4. 鉱 業	2,613	2,705	11.4	3.5	0.1	0.1
5. 建 設 業	250,065	286,176	9.6	14.4	9.4	9.6
6. 製 造 業	914,068	1,033,903	20.5	13.1	34.4	34.6
第 三 次 産 業	1,224,661	1,388,494	15.8	13.4	46.1	46.5
7. 卸 売 ・ 小 売 業	378,256	426,673	18.3	12.8	14.2	14.3
8. 金融 ・ 保険 ・ 不動産業	211,842	247,084	16.1	16.6	8.0	8.3
9. 運 輸 ・ 通 信 業	107,152	124,832	24.7	16.5	4.0	4.2
10. 電 気 ・ ガス ・ 水道業	23,805	26,233	16.1	10.2	0.9	0.9
11. サ ー ビ ス 業	392,262	442,864	13.0	12.9	14.8	14.8
12. 公 務	111,344	120,808	9.7	8.5	4.2	4.0
県内純生産（要素費用表示）	2,658,446	2,985,435	14.4	12.3	100.0	100.0

億円と見込まれ、経済成長率は6.7%と国のそれを上回る伸びを示したものの、前年度の6.9%を0.2ポイント下回っており、国と同様の推移をたどった（表-1）。

次に、分配面を示すところの県民所得は3兆71億円と見込まれ、はじめて3兆円の大台を越え、51年度に比べると、3,277億円、12.2%の増加となっている。この結果、総人口1人当たりでみた県民所得は1,246千円となり、前年度の1,127千円に比較すると119千円、10.6%の増となった。これを国民1人当たりの1,427千円〔在庫品評価調整前（旧N・I）より試算〕に比べると、その87.2%に相当し、51年度の86.8%より0.4ポイント格差が縮小した。

表-2 1人当たり県民（国民）所得（単位：円、%）

	51年度	52年度	対前年度増加率		格 差	
			51年度	52年度	51年度	52年度
国	1,297,904	1,427,419	11.9	10.0	100.0	100.0
県	1,126,857	1,245,878	12.5	10.6	86.8	87.2

（注）国民所得統計（旧N・I - 在庫品評価調整前より試算）

2 県内純生産

昭和52年度の県内純生産は2兆9,854億円と見込まれ、51年度の2兆6,584億円に対し、3,270億円、12.3%の増加となった。（表-3）

これを産業別にみると、第1次産業は2,742億円で、前年度の2,670億円に比べ、72億円、2.7%の増と僅かな伸びにとどまった。これは、主力であるところの農業が農産物産資材価格の上昇などにより経営費が増大し、所得率が昨

（単位：百万円、%）

昭 和 5 2 年 度 県 民 所 得 簡 易 推 計 結 果

年度に引続き低下したためである。

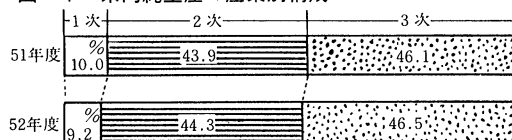
次に、第2次産業の動きについてみると、52年度の純生産額は1兆3,228億円と見込まれ、前年度の1兆1,667億円に対し、1,561億円、13.4%の増と、51年度の増加率18.0%を4.6ポイント下回る伸びとなった。これは、建設業が公共事業等の増加により、昨年度の増加率9.6%を4.8ポイント上回る14.4%の増と高い伸びを示したが、反面第2次産業の大宗を占める製造業が、一部の業種を除き全般的に伸び悩みの傾向にあり、また、前年度における伸び率が20.5%と高かった反動もあって、今年度は前年度の増加率を7.4ポイントも下回る低い伸びにとどまったことに起因するものである。

一方、第3次産業は1兆3,885億円と見込まれ、51年度の1兆2,247億円に対し、1,638億円、13.4%の増と、その伸びは前年度のそれを2.4ポイント下回る伸びとなった。このうち、金融・保険・不動産業は不動産業の回復などから、前年度の増加率を上回る伸びを示し、また、ここ数年堅調に推移しているサービス業も、ほぼ前年度並みの増加となっているが、これら2業種を除く他の業種はすべて前年度の増加率を下回っており、第3次産業全体としては増勢鈍化の傾向を示すこととなった。

このような動きがみられた結果、県内純生産の産業別構成は、第1次産業が農業の伸びの鈍化により、前年度より0.8

ポイント比重を低めて9.2%となり、第2次産業及び第3次産業は、増加率自体は前年度を下回る状況にあったが、第1次産業の総体的地位の低下により、それぞれ前年度の構成比より、0.4ポイントづつ比重を高め、44.3%、46.5%となった。

図-1 県内純生産の産業別構成



3 県民所得の分配

昭和52年度の県民所得は3兆71億円と見込まれ、3兆円の大台を上回り、前年度の2兆6,794億円に比較すると、3,277億円、12.2%の増加となっている。

分配所得のうちのはほぼ6割のウエイトを占める雇用者所得は1兆7,761億円で、51年度の1兆5,559億円に対し2,202億円、14.3%の増加となったが、その増勢は50年以降逐年鈍化の傾向をみせている。

次に、個人業主所得は、農業で小幅ながら伸びが高まったほか、非農林水産業で回復がみられ2年ぶりに二桁台の伸びとなり、全体としては6,681億円と見込まれ、51年度の増加率4.6%を3.6ポイント上回る8.2%の増加となった。

表-4 県民所得の分配

(単位：百万円，%)

項 目	51年度(実績)	52年度(見込み)	前 年 度 比		構 成 比	
			51/50	52/51	51	52
1. 雇 用 者 所 得	1,555,908	1,776,114	15.1	14.3	58.1	59.1
a 賃 金 ・ 俸 給	1,355,510	1,532,418	14.3	13.1	50.6	51.0
b その他の給与および手当	122,122	145,540	23.4	19.2	4.6	4.8
c 社会保険料雇主負担	78,276	98,286	18.6	25.6	2.9	3.3
2. 個 人 業 主 所 得	617,316	668,070	4.6	8.2	23.0	22.2
a 農 林 水 産 業	298,286	307,885	0.6	3.2	11.1	10.2
b そ の 他	319,030	360,185	8.6	12.9	11.9	12.0
3. 個 人 の 財 産 所 得	308,804	340,694	21.0	10.3	11.5	11.3
a 賃 貸 料	98,555	109,002	21.3	10.6	3.7	3.6
b 利 子	192,873	212,353	19.2	10.1	7.2	7.1
c 配 当	17,376	19,339	42.3	11.3	0.6	0.6
4. 法 人 企 業 从 業 員 へ の 移 転	2,100	2,354	18.3	12.1	0.1	0.1
5. 法 人 税 お よ び 税 外 負 担	105,753	123,014	17.6	16.3	3.9	4.1
6. 法 人 留 保	108,598	125,094	54.0	15.2	4.1	4.2
7. 財 政 の 事 業 所 得 お よ び 財 産 所 得	7,141	8,869	36.7	24.2	0.3	0.3
a 国 公 営 企 業 剰 余	△2,936	△1,106	△0.1	△0.0
b 賃 貸 料 ・ 利 子 お よ び 配 当	10,077	9,975	28.8	△1.0	0.4	0.3
8. (控除) 一 般 財 政 負 債 利 子	20,902	30,936	41.8	48.0	0.8	1.0
9. (控除) 消 費 者 負 債 利 子	5,344	6,136	20.0	14.8	0.2	0.2
県 民 所 得	2,679,374	3,007,137	14.3	12.2	100.0	100.0
(参 考) 法 人 所 得	231,769	265,073	31.5	14.4	8.7	8.8

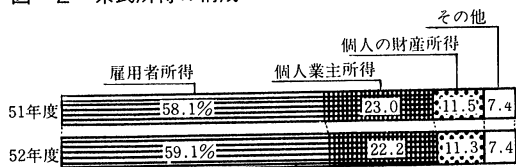
■ 調査から

また、個人の財産所得は、賃貸料、利子及び配当ともそれぞれ前年度の増加率を大幅に下回り、総額で3,407億円と見込まれ、前年度に対し10.3%の増となっている。

一方、県内事業所ベースでみた法人所得（参考）の動きをみると、49、50年度に大幅な落ち込みを続けたあと、昨年度に31.5%増と回復に転じていたが、52年度には再びその増勢が鈍化し、14.4%の増加となり、所得水準自体もピーク時の48年度を依然下回っている。この結果、法人所得関連項目である法人企業から個人への移転、法人税及び税外負担、法人留保の諸項目は、それぞれ12.1%、16.3%、15.2%の増と伸び悩みを示した。

以上のような動きがみられた結果、県民所得の項目別構成は、次のようになった。

図-2 県民所得の構成



すなわち、雇用者所得が全体の59.1%を占め、次いで個人業主所得22.2%、個人の財産所得11.3%、その他7.4%

表-4 県民総支出

(単位：億円，%)

項目	51年度(実績)	52年度(見込み)	前年度比		構成比	
			51/50	52/51	51	52
1. 個人消費支出	1,701,400	1,914,384	14.4	12.5	53.4	53.5
(1) 家計消費支出	1,674,055	1,885,359	14.6	12.6	52.5	52.7
a 飲食費	555,578	613,648	11.5	10.5	17.4	17.2
b 被服費	155,338	174,755	28.2	12.5	4.9	4.9
c 光熱費	66,050	75,391	23.6	14.1	2.1	2.1
d 住居費	263,912	283,626	6.1	7.5	8.3	7.9
(a) 地代・家賃	127,966	137,811	7.3	7.7	4.0	3.9
(b) その他	135,946	145,815	4.9	7.3	4.3	4.1
e 雑費	633,177	737,939	17.6	16.5	19.9	20.6
(2) 民間非営利団体の消費支出	27,345	29,025	3.6	6.1	0.9	0.8
2. 財政の財貨サービス経常購入	349,949	389,403	12.6	11.3	11.0	10.9
3. 県内総資本形成	1,229,179	1,319,562	13.8	7.4	38.6	36.9
(1) 総固定資本形成	1,107,079	1,199,786	8.6	8.4	34.7	33.5
a 民間	836,725	856,092	7.8	2.3	26.3	23.9
(a) 住宅	230,364	238,254	8.2	3.4	7.2	6.7
(b) 企業設備	606,361	617,838	7.6	1.9	19.0	17.3
b 財政	270,354	343,694	11.0	27.1	8.5	9.6
(a) 住宅	17,061	24,927	20.6	46.1	0.5	0.7
(b) 企業設備	122,497	152,286	18.7	24.3	3.8	4.3
(c) 一般財政	130,796	166,481	3.7	27.3	4.1	4.7
(2) 在庫品増加	122,100	119,776	101.1	△1.9	3.8	3.3
a 民間企業	116,940	113,308	102.9	△3.1	3.7	3.2
b 財政による企業	5,160	6,468	67.6	25.3	0.2	0.2
4. 移出	3,136,974	3,461,713	18.5	10.4	98.4	96.8
5. (控除) 移入	3,167,268	3,480,891	18.1	9.9	99.4	97.3
6. 統計上の不突合	△83,722	△48,899	△2.6	△1.4
県内総支出(市場価格表示)	3,166,512	3,555,272	14.4	12.3	99.3	99.4
7. 県外からの純所得	20,928	21,702	1.1	3.7	0.7	0.6
県民総支出(市場価格表示)	3,187,440	3,576,974	14.3	12.2	100.0	100.0

の順となっている(図-2)。

4 県民総支出

昭和52年度の県民総支出は、名目値で3兆5,770億円と見込まれ、51年度の3兆1,874億円に対し、3,896億円、12.2%の増となった。しかし、伸び率としては51年度の14.3%を下回っており、需要の伸びが再び停滞に転じたことを示している。

なお、これを物価上昇分を控除したあとの実質値(昭和45年価格)でみると、1兆9,218億円と見込まれ、51年度の増加率6.9%を僅かに下回る6.7%の増加となった。これは52年度中における物価の上昇テンポが、卸売及び消費者物価等の動きにみるように近年になく安定していたことによるものである(表-4)。

これを、主要項目別についてその動きをみると、個人消費支出は1兆9,144億円で12.5%の増、実質額では9,507億円で5.6%の増となったが、名目値、実質値とも前年度の増加率を下回り、消費の伸び悩みを示した。

次に、財政の財貨サービス経常購入は3,894億円で、前年度に比べ11.3%の増、実質額では1,802億円で8.2%の増と、ほぼ前年度並みの伸びとなった。

一方、県内総資本形成についてみると総額で1兆3,196億円と見込まれ、前年度に対し7.4%の増加となったが、その伸びは大幅に鈍化している。このうち、総固定資本形成は1兆1,998億円で、前年度比8.4%の増と、51年度の増加率8.6%を僅かに下回る伸びとなった。これは民間部門が住宅及び設備投資の面での停滞から2.3%増と伸び悩みを示したのに対し、財政部門が27.1%増という昨年度を大幅に上回る伸びを示したことに支えられたものである。

反面、在庫品増加は、景気回復の足踏み状態がみられたことなどから在庫調整が進み、総額1,198億円となり、前年度に対する増加率は1.9%の減少となった。この結果、県内総資本形成全体としては上述したような伸び悩み現象を示すこととなったのである。

これを実質額においてみると、県内総資本形成は8,096億円で、前年度に比べ4.8%の増となり、うち、総固定資本形

成は7,401億円、5.7%の増、在庫品増加は695億円、3.6%の減少となっており、県内の投資活動の停滞がうかがえる。

次に、移出入をみると、移出は3兆4,617億円で前年度比10.4%の増、移入は3兆4,809億円で同じく9.9%の増となり、移出入の差額では192億円の移入超過となった。また実質額では、移出が1兆9,669億円で、前年度に比べ7.6%の増、移入は1兆9,707億円で同じく7.6%の増となっている。移出、移入とも生産、消費の増勢鈍化を反映し、前年度を下回る伸びとなっている。

以上のような動きがみられた結果、名目値における県民総支出の構成は、次のようになった。

すなわち、個人消費支出53.5%、財政の財貨サービス經常購入10.9%、県内総資本形成36.9%、移出入差額と統計上の不突合△1.9%、県外からの純所得0.6%の構成比率となっている。(企画指導担当)

参 考

基本勘定

(1) 県内総生産と総支出勘定

(単位：百万円，%)

項 目	51年度(実績)	52年度(見込み)	前 年 度 比		構 成 比	
			51/50	52/51	51	52
県内純生産(要素費用表示)	2,658,446	2,985,435	14.4	12.3	84.0	83.9
資本減耗引当	353,465	394,666	4.5	11.7	11.2	11.1
間接税	205,350	228,863	34.6	11.5	6.5	6.4
(控除) 經常補助金	50,749	53,692	6.5	5.8	1.6	1.5
県内総生産(市場価格表示)	3,166,512	3,555,272	14.4	12.3	100.0	100.0
個人消費支出	1,701,400	1,914,384	14.4	12.5	53.7	53.8
財政の財貨サービス經常購入	349,949	389,403	12.6	11.3	11.1	11.0
県内総固定資本形成	1,107,079	1,199,786	8.6	8.4	35.0	33.7
在庫品増加	122,100	119,776	101.1	△1.9	3.9	3.4
移出	3,136,974	3,461,713	18.5	10.4	99.1	97.4
(控除) 移入	3,167,268	3,480,891	18.1	9.9	100.0	97.9
統計上の不突合	△83,722	△48,899	△2.6	△1.4
県内総支出(市場価格表示)	3,166,512	3,555,272	14.4	12.3	100.0	100.0

(2) 県民所得分配勘定

(単位：百万円，%)

項 目	51年度(実績)	52年度(見込み)	前 年 度 比		構 成 比	
			51/50	52/51	51	52
雇 用 者 所 得	1,555,908	1,776,114	15.1	14.3	58.1	59.1
個人業主所得	617,316	668,070	4.6	8.2	23.0	22.2
個人の財産所得	308,804	340,694	21.0	10.3	11.5	11.3
法人企業から個人への移転	2,100	2,354	18.3	12.1	0.1	0.1
法人税および税外負担	105,753	123,014	17.6	16.3	3.9	4.1
法人 留 保	108,598	125,094	54.0	15.2	4.1	4.2
財政の事業所得及び財産所得	7,141	8,869	36.7	24.2	0.3	0.3
(控除) 一般財政負債利子	20,902	30,936	41.8	48.0	0.8	1.0
(控除) 消費者負債利子	5,344	6,136	20.0	14.8	0.2	0.2
県民所得(要素費用表示)	2,679,374	3,007,137	14.3	12.2	100.0	100.0
県内純生産(要素費用表示)	2,658,446	2,985,435	14.4	12.3	99.2	99.3
県外からの純所得	20,928	21,702	1.1	31.8	0.8	0.7
県民純生産(要素費用表示)	2,679,374	3,007,137	14.3	12.2	100.0	100.0
(参考) 法人所得	231,769	265,073	31.5	14.4	8.7	8.8